

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(パネル発表)

(2階 ホール)

発表No.	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要
1	団体	佛敎大学ローカルフード探検隊	山本 紘康	佛敎大学	社会学部	ご当地グルメを用いた今治のまちおこし	私たちはご当地グルメを用いたまちおこしをしている愛媛県今治市の「今治焼豚玉子飯世界普及委員会」を調査してきた。この調査を通じてまちおこし団体の運営やまちおこしの様々な実態について考えていく。
2	団体	上田ゼミ	木下 拓馬	京都産業大学	経済学部	京都における空家問題について	京都市は都市部であるが、高齢化の進展で空家が増えてきている。一方、国内外からの観光客が大幅に増えて、ホテル不足が恒常化している。民泊で需要をまかなうという方法もあるが、地域住民とのコンセンサスが得られない違法民泊も多く、現状では民泊は玉石混交の状態である。そこで、本研究では、京都における空家問題について現状を調査したうえで、改善に向けた方法を探求する。
3	団体	新川ゼミ待賢班	来米 涼介	同志社大学	政策学部	地域住民と学生による地域活性化の活動報告	同志社大学政策学部新川ゼミは、京都市の堀川丸太町に位置する待賢学区の地域住民の皆様と、「まちづくり」をテーマとして、地域活性化にむけて活動をしています。住民の地域そのものへの無関心や、それによる関係性の希薄化から、地域に活気が足りなくなってしまうという現象が、昨今の日本の地域において問題視されることがあります。そこで我々新川ゼミは待賢学区の住民の方々と協力して、地域と住民の関係を築いていくために、学区において様々な行事を催してきました。今回のパネル発表では、これらの行事を開催することによって地域にどのように貢献できたのか、活動を通して地域活性化には何が必要なのかを直接的に学べたこと等について発表したいと思います。
4	団体	吉澤ゼミ 2班	今井 香美	京都産業大学	法学部	自動車対歩行者事故の過失割合について ～自動車側を保護するにはどうすべきか～	<ul style="list-style-type: none"> ・立案するに至った動機 ・過失相殺についての説明 ・交通事故等の現状 ・現在の保険 ・以上から導き出された問題点 ・提案 自動車と歩行者の事故において、過失が歩行者側にある場合にも自動車側の過失割合がある程度大きく設定されているが、高齢化の進む中でこれは自動車側に不利なものとして働きはしないだろうか。その不公平感をなくし、双方が納得し安心して道路を利用できるようにする為の対策を考える。
5	団体	京都府立大学公共政策学部2回生窪田ゼミ	奥村 芽衣	京都府立大学	公共政策学部	京都市政策評価制度の結果活用の実態調査を踏まえた改善提言	本研究のテーマは自治体評価制度の改善である。本研究では、京都市政策評価制度を事例として、その評価結果がどのように活用されているのか実態を解明するとともに、一層の活用がなされるよう改善提言を行う。本研究では、まずM.Q.パットンの活用志向型評価の理論を確認する。次いで、京都市の全部局を対象とするアンケート調査とインタビュー調査を通じ、評価結果がどのように活用されているか実態を明らかにするとともに、活用のキーパーソンが知りたい情報を評価デザインに含めれば活用されやすいという活用志向型評価の理論がわが国の自治体評価にも適用するかを明らかにする。そのうえで、活用志向型評価の理論を踏まえた京都市政策評価制度における評価手法の改善策を提言する。
6	団体	佛敎大学社会学部公共政策学科	長谷川 渚帆	佛敎大学	社会学部	京都市観光の現状と課題から見た将来性 -国内観光客を対象にした広島観光政策を取り入れて-	今日、京都では多くの観光客が訪れている。通学している際でも観光客は多くみられ、京都は観光地として、広く知られている。現在では、東京オリンピックなどの影響もあり、外国人観光客を呼び込む政策をしているが、やはり日本人観光客のほうが大多数を占めるといえる。そこで、私たちは、日本人観光客にまとを絞り、京都市の観光政策の課題を調査し、そして他の対象地で調べ、良い意見を取り入れより良い観光政策を目指すというものである。その比較として、広島を取り上げた。広島を取り上げた理由としては、比較的多くの観光スポットがまとまっているということ、観光客の評価も高いため取り上げることにした。調査内容は、アンケート調査を用いる。東京や大阪などの都市から離れた場所で調査することによって意見が異なることも考えられるため広島はふさわしいのではないかと考える。
7	団体	京都産業大学法学部吉澤ゼミ1班	生駒 卓哉	京都産業大学	法学部	京都市において、自転車保険の加入率を高めるにはどうしたら良いか	大まかな発表の概要としては、下記のように考えています。 <ol style="list-style-type: none"> 1、このテーマにした理由、動機 2、自転車保険とは 3、京都市の現在の自転車保険の加入状況 4、京都市のこれからの条例と予定 5、他府県が実施している自転車保険の加入率を高めるための解決策 6、私たちが考えた解決策
8	団体	関田ゼミ チームA	磯村 一樹	京都産業大学	経済学部	笠置町 シニアタウン構想	京都府内にある大学に通う私たちは京都府南部にある小さな町笠置町に焦点を当てる。この町では人口減少が進んでおり、現在京都府内で最も小さい町である。この発表では人口減少の問題に対して高齢者に焦点を当て、日本ではまだ普及していない「シニアタウン」を提案する。提案するにあたり「シニアタウン」の持っているメリットとデメリットを考慮、デメリットに対する対処法を提言する。
9	個人	藤井 靖紘	藤井 靖紘	京都文教大学	総合社会学部	京都府における農業が直面する担い手不足の要因についての考察	日本の農業は、担い手不足の課題に直面している。その中で、京都府内の農家数は、平成22年から平成27年度までに約5000戸減少した。そこで今回、京都府内の農業を対象とし、担い手不足の要因を二つの視点から分析する。一つ目の視点として、人口減少が及ぼす、担い手不足への影響を分析する。その際、京都府内における人口減少と農業就業者数の減少を地域間で比較、分析する。二つ目の視点として、生産額の低下に着目して分析する。その際、ミクロ経済学的手法を用いて、生産額の決定メカニズムを分析し、生産額減少を食い止める方策を提示する。
10	団体	新川ゼミ出町班	石塚 幹大	同志社大学	政策学部	地域コミュニティと共同で行う「まちづくり」活動	私たち新川ゼミは実際に地域にでて学ぶアクティブラーニングをモットーに活動しています。そして我々のチームは榊形商店街を中心としたコミュニティが広がる京極学区で活動しています。これまで新住民をターゲットにしたイベントの開催や、地域への愛着を目的にしたお祭りの出し物などを発信してきました。しかし活動により気づいた点が3つあります。1つ目は地域の課題発見・解決活動をするにはネットワークが必要不可欠であること。2つ目は地域重視の活動でなければならないということ。3つ目は地域のために何かしたい方々が存在し、大学生の若い意見や活動に期待しているという点です。3点を踏まえ、これまでは地域に馴染むことを目標に会議や伝統あるお祭り、イベントのお手伝いなどを行ってきました。今後は増ったネットワークを活かして地域の本質的な課題発見を行い、より地域のニーズに合わせた課題解決を行っていくことが目標です。

第12回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(パネル発表)

(2階 ホール)

発表No.	登録	発表者名 (発表団体名)	代表者名	所属大学名	所属学部・研究科	発表題目	発表概要
11	団体	吉見ゼミ地域広報チーム	藤居 和馬	佛教大学	社会学部	地域における広報活動のあり方	「地方創生」が国の重要課題として掲げられて以降、各地域では地元の魅力を再発見する活動や、自分たちの生活やコミュニティへ貢献するための市民活動などが活発になってきている。それらの情報を、多くの人々に伝えていくために、広報活動が重要な役割を担っている。本研究では、地域の情報を地域内外に発信するための広報活動のあり方について考える。
12	団体	京都市政策研究ゼミ	北野 浩暉	同志社大学	法学部	「投資税の導入について」	近年、「京都ブランド」が注目を浴びている。外資系企業の進出や新築高級マンションが増加していることから、その事実は明白である。そして、その伝統と最先端技術を兼ね備えた京都のブランド力を中心となって作り上げてきたのは京都市民である。しかし、どの都市でも財政難と言われる中、維持するのは容易くない。そこで、私たちは法定外新税に着目した。本発表の目的は、京都ブランドの維持・向上のために京都市民以外が所有する投資物件に課税し、新たな財源確保と地下高騰の抑止策を提案することである。
13	団体	関田ゼミチームB	杉浦 伸光	京都産業大学	経済学部	少子化問題を婚活で乗り切る	現在、日本で社会問題になっている少子化問題に対する問題解決に向けての我々の考える政策の提言を発表する。現在日本の未婚率は年々上昇していることに我々は着目した。ある調査では、未婚者の結婚しない理由で最も多かった回答は、「結婚したいと思える相手がいないから」であった。この理由を解決するために、出会いや結婚をより率先的にしてもらえるように婚活政策を考えた。その婚活政策について我々の意見を発表する。
14	団体	吉澤ゼミ四班	田中 朝香	京都産業大学	法学部	少子化を止めるにはどうするべきか？	私たちは望まない妊娠による虐待が少なからずあることを知り、望まない妊娠自体が妊婦、胎児ともに良い結果をもたらさないのではないかと考えた。そのことから望まない妊娠による虐待の現状について調べるとともに、その解決策として経口避妊薬の入手の容易化、墮胎の存在の強調を考える。しかし少子化の問題が深刻になる中で望まない妊娠だけを防止するのではなく、望まない出産による幼児を家族が育てる以外の道として赤ちゃんポストや里子、養子制度の普及を進めることで妊婦と幼児どちらも良い結果が生まれるのではないかと考える
15	団体	新川ゼミ小浜班	野田 葵	同志社大学	政策学部	ヒアリングから考える小浜の知名度回復解決策	同志社大学政策学部新川ゼミは実際に地域にでて学ぶアクティブラーニングをモットーに活動しています。そして我々新川ゼミは夏休みにゼミ合宿で福井県小浜市に訪問し、小浜市の現状や地域活性化についてヒアリングや体験学習を行い学びました。ヒアリングでは商店街や民宿、町家を元に造られたパン屋、浜焼き鯖のお店などに訪問させて頂き、小浜市の観光面についての現状や地域の方々の考えに触れました。そこで私たちは主に3つの問題点に気づきました。1つ目は福井県小浜市の知名度が低いということ、2つ目は、若い世代の観光客が少ないということ、3つ目は、小浜市の特産物である鯖の収穫量が減少しているということです。これら3つの問題点を踏まえ、新川ゼミとして、ツアー企画班を2グループ、食品開発班を2グループの計4つの班に分かれて提案を行いました。パネル発表ではこれら4つの班の提案を発表します。
16	団体	立命館大学 南信州プロジェクト 住民自治班	野々山 博紀	立命館大学	政策科学部	中山間地域における住民主体の地域づくり ～長野県阿智村を事例として～	現在、地方から都市への人口流出が進み、地方と都市部の格差が広がっている。地方では、町の持続性が問題視されるようになり、数十年後を見据えた取り組みが必要とされている。日本は高度成長期、企業誘致による外来型開発によって地方の開発を図ってきた、しかし、利益のほとんどを企業に吸収され、また、公害問題も深刻化した。そこで外来型開発のかわりとして注目されたのが内発的発展論である。内発的発展論は住民が住民自身で地域経営を行う経済発展論である。私たちは、内発的発展論に基づいた住民主体の活動に着目して研究を進めた。また、私たちは、長野県南信州地域に位置する阿智村にて住民主体の活動が活発に行われていることに着目した。そこで阿智村の住民主体の活動の持続可能性について発表する。
17	団体	立命館大学 子どもの貧困プロジェクト NPOチーム	河本 萌	立命館大学	政策科学部	第2の“いえ”としてのNPO —経済的孤立ではなく社会的孤立に対する政策論—	現在の社会問題で、子どもの貧困問題がある。それは、ひとり親世帯に顕著にみられると指摘されている。しかしながら、考え直してみると、いつの時代であれ、地域社会には、ひとり親世帯が存在していたはずである。伝統的に言えば、片親世帯などの社会的弱者には地域社会(むら)が様々な配慮してきたことは、農村社会学や民俗学が明らかにしている。むら全体で社会的弱者を支える仕組みをつくってきたのである。けれども、現代社会では、そのような地域社会は衰退し、これまで人間関係が希薄化している。このような地域社会が担ってきた社会的なしくみが崩れつつあるからこそ、このように子どもの貧困問題が、顕在化してきたのではないだろうか。すなわち、子どもの貧困は決して新しい問題ではないのである。そこで、以前のむらが担ってきた役割を新たに担い始めたNPOに注目し、どのような役割を果たしているか明らかにしていく。
18	団体	京都政策研究会	千草 幸大	立命館大学	文学部	京都市公営住宅の現状	現在の京都市は福祉事業の一環として低所得者に対する最低限の健康で文化的な生活を営むためのセーフティーネットとして生活保護の受給に加え、市営住宅を低廉な家賃で賃貸を行っている。しかし市営住宅の置かれる状況は、比較的新しい住宅にも空室が存在し、莫大な管理コストがかかっており、調査の必要があると考えた。調査の方法として、京都市の住宅管理課のデータをもとに比較的建築年度が新しい市営住宅を調査対象として決定し、京都市内の全公営住宅の内の約10%強に当たる市営住宅8団地、改良住宅8団地の合計16団地2754戸を実際に現地へ赴いて調査した。そして調査の結果、ペットの飼育・空室問題・共用部の占有などの不適切利用・部屋の複数所有などの問題が明らかとなった。このように実際に調査することでわかった問題点に対し、他府県の各自治体が公営住宅で実際に行われている政策を参考に改善策を提案する。